

飢饉・食料難に関する歴史教科書の記述について ～欧州諸国との比較を通じた一考察～

薄 井 寛*

はじめに

イギリスの歴史教科書に目を通す機会があった。5年以上前のことである。『20世紀』と題した高校生用の教科書は、第一次世界大戦から第二次世界大戦にいたる欧州列強の歴史を中心に詳述するものであったが、そのなかで日本の中国侵略に関する文章が目にとまった。次のような記述であった。「満州には日本の工業にとって有益な資源があった。増え続ける人口のための土地が存在した。日本国内の深刻化する問題を解決するためになぜ満州を侵略しないのか？日本軍の多くの幹部は、政府が満州侵略を決断できないのは政治家たちがあまりに軟弱で生ぬるいからだと考え、自分たちで行動をおこすしないと決断した」⁽¹⁾。別の中学教科書には次の文章が書かれていた。「日本がより多くの国土を欲していたのには、いくつも理由があった。人口はすでに9700万人に達していた。国内には十分な雇用の機会がなく、日本の工業は鉄鉱石や羊毛、アルミニウム、ゴムなどの天然資源を必要としていた」⁽²⁾。

わが国の中学や高校の教科書は満州事変などについてどう書いているのか？改めて何冊かの歴史教科書に目を通してみると、その違いの大きさに驚かされた。特に関心を強めたのは、増え続ける人口のために朝鮮や中国の土地を奪う必要があったとするような文章が、日本の教科書にはみあたらないことであった。一方、イギリスの教科書は、日本の中国侵略の背景に国内の雇用や工業資源の問題に加え、人口増による食料不足の問題があったことを示唆する。これは、日本が戦前・戦中に旧満州から大豆を年間最大で70万トンも移入し、32万人を超える移民を開拓者として送り込んだことなどを踏まえての

記述であろう。西ドイツ時代の高校教科書も、「この島国（日本）の民族は、人口過剰の本国から隣接地域への進出を繰り返していた」⁽³⁾と書いていた。こうした歴史認識が欧州の社会では一般的なのか？これが本稿の執筆にいたる最初の問題意識であった。

さらに1つの疑問がわいてきた。それは、侵略の目的に加え、人口増や食料難、飢餓などに関する歴史教科書の記述にも日本と欧州諸国との間に相違があるのか、という疑問であった。これをきっかけにして、日本と欧米諸国の歴史教科書の比較に取り組むこととした。しかし、とりかかった研究の作業はまだ不十分であり、英語圏のみならずドイツ語圏など他の欧州諸国の教科書も調査しなければ、このテーマの全体像の把握につながらない。

取り組みは緒に就いたばかりである。そのため、本稿では、日本、イギリス、ドイツおよびアイルランドの歴史教科書が飢饉や食料難の問題についてどのように記述しているのか、という課題にしぼって検討し、これら諸国の歴史教科書の食料問題に対する姿勢の違いについて、1つの考察を試みることにした。読者のご批判とご教示を今後の研究の糧にしたいと考えたからである。

第1章 日本の歴史教科書における飢饉・食料難に関する記述の変化

1. 「江戸の三大飢饉」に関する記述

「墨塗り」から始まった終戦直後の教科書事情

1945年8月14日、日本はポツダム宣言の受諾を連合国側へ通告し、翌15日、昭和天皇によるラジオ放送で太平洋戦争の敗戦が国民に知らされた。そして10月2日、ポツダム宣言を執行するための連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）が東京に設置された。GHQの占領下で日本の教科書は新たな時

* 鯉淵学園農業栄養専門学校 相談役

代を迎える。東京では終戦直後の「9月1日から中等学校・国民学校が、9月15日から大学と高等・専門学校が授業を再開した」⁽⁴⁾。しかし、修身と歴史、地理の教科はGHQ指令によって停止され、再開後の学校では終戦まで使用してきた教科書の「墨塗り」が行われた。軍国主義と侵略思想を全面的に払拭するため、「日本海海戦」や「少年産業戦士」、「敵前上陸」など、戦意を鼓舞するような教科書の文言に墨を塗るよう、全国の教師は生徒たちに指導せざるをえなくなった。教師と生徒がそれまでの教育内容をともに否定しなければ、授業の再開が許されなかったのである。

GHQの指導のもとで1947年3月に教育基本法と学校教育法が公布され、4月に「6・3・3制」の学校制度が始まった。同年9月に教科書検定制度が導入され、49年度から検定教科書の使用が各県にひろまった。しかし実際には、文部省著作の教科書(国定教科書)と出版社発行の検定教科書との併用という事態が数年間続いた。歴史教科書の場合も、国定教科書が教育現場から消え、全国の小中高生が検定教科書を使用するようになったのは52年度以降のことである。

戦後の急激な制度改革のなかで教科書作りは進められた。教科書編集に強い影響力を行使したのが連合軍総司令部民間情報教育局(GHQ/CIE)である。アメリカ政府の派遣した教育専門家が、文部省内に組織された改革グループを使い、民主的で自由主義的とする教育制度の改革を推し進めた。その1つの具体化が社会科の新設であった。それは、「戦前の歴史科・地理科・修身科・公民科とは断絶した『広領域総合的科目』に特色をもつもの」⁽⁵⁾で、新たな歴史教育が社会科の重要な部分に位置づけられた。全国の高校で使用されている現在の「日本史A」や「日本史B」の源は終戦直後のこうした数年間に遡るのである。

享保・天明・天保の時代に日本民族を襲った大飢饉

日本史の高校教科書(後掲の注参照)⁽⁶⁾はわが国におこった飢饉や食料難についてどのように書いているのか。前述したように本章では、この問題を掘り下げていくため、「江戸の三大飢饉」と戦中・戦後の食料難に関する記述内容をみていくこととした。

歴史の開びやく以来、日本民族は米の凶作による

飢饉に繰り返し見舞われてきた。飢饉がいったん発生すると多くの人びとが飢えによって命を失い、生き伸びた人びとは再び食料増産にはげんで命をつなぐ。しかし、しばらくして人口回復や人口増の時代を迎えると次の飢饉に襲われる。この繰り返しが日本民族、いや、ほとんどすべての民族の長年にわたる歴史であったといえる。だが、日本史の教科書に飢饉が具体的に登場するのは近世、すなわち江戸時代の章に入ってからである。享保の飢饉(1732～33年)が最初にて、これに天明の飢饉(1782～87年)と天保の飢饉(1833～39年)がつづく。学校ではこれらが「江戸の三大飢饉」として教えられてきたのである。

ただし、歴史を少し振り返れば、飢饉が「三大飢饉」だけでなかったことはすぐにわかる。江戸時代だけでも寛永の飢饉(1642～43年)や元禄の飢饉(1691～95年)など、多数の餓死者をだした飢饉が何度も発生し、江戸以前の時代にも、日本民族は数十年ごとに深刻な食料危機に直面したといっても過言でない。鴨長明は、『方丈記』(1212年)のなかで、養和の飢饉(1181～82年)の惨状に触れ、「左京の路上だけでも餓死者の数は4万2300余人、京の郊外や周辺の各地を加えると、死者の数は際限なく増えるだろう。ましてや東海や山陽、西海などの七道ではどれほどの数になるか想像もできない」⁽⁷⁾と書き残した。室町時代の後半には莊園開発が限界に達するなか、冷夏や早魃がつづき、応永の飢饉(1420～21年)など飢饉の発生が慢性化して社会が大混乱に陥った⁽⁸⁾。応仁の乱(1467～77年)がおこり、戦国時代に突入して1573年に足利幕府は倒れる。中世が終焉を迎え、江戸幕府の近世へ移る日本列島には、自らの領内で食料が足らなければ他の領地の食料を略奪するという、食料不足の危険な状況がひろく存在した。全国に拡大した国盗り合戦はまさに農地と食料の争奪戦であり、その最終決着が江戸幕府の成立であったとみることもできる。

さて、享保の飢饉がおこったのは江戸中期、八代将軍徳川吉宗の時代である。その原因は冷夏とウンカの大発生による米の不作であり、近畿以西の西日本では収穫量が平年の3割ほどに激減した。その約50年後におきた天明の飢饉では、関東・東北地方中心の長雨と冷夏による不作に、浅間山の噴火(1783年7月)による農業被害が加わって全国規模の大凶作となった。翌年の夏にかけ特に東北地方で

は、餓死者の数が未曾有の規模に達した。『近世の飢饉』を著した菊池勇夫は「東北地方全体で30万人をこえる死者がでていた」⁽⁹⁾と推測する。柳田国男が日本の民俗学の父と呼んだ菅江真澄(1754～1829年)は、1785年夏、秋田藩の領地から津軽地方へ入った。「雪が消え残っているように、人の白骨が草むらにたくさん乱れ散っていた。あるいは、それをうず高く積み重ねていた」と、飢饉の惨状を目の当たりにした菅江は、馬や犬などを食べ尽くすと弱った子供や兄弟の人肉まで食べたとする現地の人びとの話しを、旅日記『外が浜風』に書いた⁽¹⁰⁾。日本史上最悪とされる天明の飢饉を伝える地獄絵の一端である。柚木重三や速水融らの研究者によると、1780～92年の12年間に日本の人口は2600万人から2490万人へ110万人も激減したのである⁽¹¹⁾。

明治維新より35年ほど前、1833～36(天保4～7)年における東北地方の冷害と洪水に端を発した天保の飢饉では、秋田藩だけで餓死者が5万人を超え、百姓一揆と打ちこわしが全国にひろがって37年には大塩平八郎の乱が大坂でおこる。大坂町奉行所の元与力が貧民救済をかかげて決行した武装蜂起は江戸幕府に衝撃をあたえ、その後につづく大規模な社会不安が幕府崩壊の遠因になったとみられている。

1950～80年代の教科書における「三大飢饉」の解説

「江戸の三大飢饉」について教科書はどのように書いてきたのか。戦後からの記述を振り返ってみると、1946年に文部省が編集した高校教科書『日本の歴史』は次のように記していた。「当時は、(洪水や早魃などの)被害を防止する施設がなお十分ではなく(中略)、自然の暴威は、たちまちその惨禍をたくましくして凶作・飢饉がしきりにおこったのである。そのうちでも、享保・天明・天保と三度にわたる大飢饉が最もはげしく、被害は全国におよび、飢民数百万に上って、餓死者が野に横たわり、その惨状には、目をおおわせるものがあつたと伝えられている」⁽¹²⁾。

1950年代末までに日本史の検定高校教科書は全国普及を完了した。当時の教科書はA5版サイズで、口絵・年表・索引を除いた本文は260～320ページほどであった。ところが、朝鮮戦争特需の「三白景気」(紙、セメント、砂糖)によって紙生産が55年頃から急回復し、教科書用紙の供給事情が好転して

くると、出版各社の競争もあって、その後80年代にかけ教科書の口絵のカラー化とページ増の傾向が強まってくる。こうしたなかで、「江戸の三大飢饉」の記述は大きく変化した。当時、十数社を数えた出版社の教科書をみると、そこには①ページ増にともない内容が詳しくなった、②多くの教科書が『凶荒図録』などの図版を入れた、③餓死者の数などを紹介する脚注を加えた、などのほぼ共通した変化がみられた。

たとえば、「教科書裁判」で知られる家永三郎が編集委員長を務めた1952年発行の『新日本史』(三省堂)は、「天変地異とか早魃とかの自然条件の悪化がたちまち破壊的な作用をあたえ、たびたび飢饉が訪れた。(中略)窮乏した農民で、土地を手離して小作人になる者が増加し(中略)、売る土地のないもので、年貢のために娘を遊里に売る者も少なくなかった」⁽¹³⁾と、天明・天保の飢饉について8行ほどの文章にまとめた。ところが、30年後の82年に発行された『新日本史』をみると、飢饉関係の文章は15行に増え、骨と皮だけに痩せ衰えた飢え人の姿を描く「天保の飢饉時の御救小屋」の図版と詳しい説明が加わった。ここでは「三大飢饉」がそれぞれ別々の小項目に登場し、その原因等が具体的に記述された。その内容をみると、享保の飢饉については、「1732(享保17)年西国一帯におこったウンカの害による飢饉」⁽¹⁴⁾と説明した。天明の飢饉については、「1782(天明2)年から数年にわたって東北・関東地方を中心に、天候不順と自然災害にみまわれて大凶作となり、(中略)農民と都市の貧民の間から多数の病人と餓死者を出す大飢饉となった」⁽¹⁵⁾と述べた。さらに天保の飢饉には、「1833(天保4)年から37(天保8)年にかけて(中略)天候不順にみまわれ、数年にわたって凶作がつづいた。この結果米価が暴騰したため(中略)貧しい農民と都市の貧民はたちまち飢えに苦しみ(中略)、膨大な数の餓死者をだした」⁽¹⁶⁾との解説が加えられた。

他の出版社の教科書でも、1950～80年代の改定を通じて飢饉に関する記述が増えた。清水書院の『高等学校日本史』(84年)は天明の飢饉の図版を載せ、「草の根や木の皮を食べ尽くし、獣肉はもちろん、死人や幼児を食べるものさえあつたといわれる」⁽¹⁷⁾と記した。また、山川出版社の『詳説日本史』(83年)は「飢饉と地蔵」の小項目を設けて、餓死者供養の「路傍の地蔵(神奈川県)」の写真を掲載

し、飢餓の歴史と地域とのつながりに関する学習を生徒に提起した。ここでは、「多くの餓死者がでたが、生き残ったものは、死者を極楽浄土へ案内してくれる地蔵に手をあわせて、死んだ家族や村人の冥福を祈ったものであろう」⁽¹⁸⁾と書かれている。

飢饉の記述が大幅に後退した現在の教科書

しかしながら、現在の日本史Bの高校教科書をみると、「江戸の三大飢饉」に関する記述は1980年代のものに比べ著しく変化している。その変化の特徴は、①飢饉に関する文章の縮減、②飢饉の惨状を表す文言の減少、③図版の削除や脚注の簡略化、にある。2013年度使用の教科書13点を読むと、こうした変化をはっきりと確認することができる。変化の要因等については第3章で検討することとし、ここではその変容ぶりをみていく。

2013年度使用の三省堂『日本史B』には、享保の飢饉について「西日本を中心におきた」⁽¹⁹⁾との記述しかない。天明の飢饉は「百姓一揆と寛政の改革」の節に登場するが、その説明は、「百姓一揆が続発するなか、東北・北陸・関東では、1782（天明2）年から数年にわたって極度の冷害にみまわれ、浅間山の噴火がくわわり大凶作がつづいた。このため米価が暴騰し、ぼうだいな数の餓死者を出すにいたった」⁽²⁰⁾との記述にとどまる。ここでは、百姓一揆の多発が強調されるあまり、飢饉の解説は4行弱に縮減した。また、「飢饉による人口の減少」のグラフは引きつづき挿入されたが、飢饉の図版は削除された。天保の飢饉も同様であり、米価の値下げを求める百姓一揆や打ちこわしの発生が社会不安を高め、江戸末期の天保の改革につながっていったと、教科書は強調する。

飢饉の惨状を表す刺激的な文言も消えた。困窮した農民のなかには「赤子を間引きせざるをえない者や娘を遊里に売る者もいた」とする文章や、「餓死者が野に横たわる」といった表現を、2013年度使用の教科書にみつけることはできない。また、1980年代頃までは、ほとんどすべての教科書が飢饉の惨状を想起させる『凶荒凶録』などの図版を掲載していたが、こうした図版を載せる同年度の教科書は13点中7点にとどまる。それに、前述した山川出版社『詳説日本史』のように、「飢餓と地蔵」の小項目を設けて餓死者飜養の地蔵の写真を示す教科書もなくなった。

2. 戦中・戦後の食料難に関する解説

3000万人の餓死者がでるとまでいわれた終戦直後

「江戸の三大飢饉」の次に教科書がとりあげる全国的な食料危機の問題は、戦中・戦後の食料難である。太平洋戦争は1941年12月8日、日本海軍の真珠湾攻撃で始まったが、42年6月、ミッドウェー海戦での日本軍大敗を境に戦局は急変した。東南アジアや南太平洋へ侵攻して戦線を急拡大した日本は、アメリカなど連合国の反攻によって南太平洋から東シナ海の制海権を徐々に失い、食料輸入は43年から激減した。

日本は1897（明治30）年以降、「恒常的に米の輸入に依存せざるを得なかった」⁽²¹⁾。1910年代には輸移入の総量が50万～80万トンに達し、関東大震災翌年の24（大正13）年から朝鮮・台湾産米の移入量が急増した。明治から大正にかけての人口急増と1人当たりの消費増に対し、水田面積の拡大は当時ほぼ限界に達した日本の稲作農業が、反収増も頭打ちの状況に陥り、国内需要をまかなう力を失ったからである。30年から35年には米の輸移入が年間200万トンに達し、国内消費量の16～18%に達した。朝鮮と台湾からの安定的な米移入が、「大東亜戦争」勝利に必要な食料確保の大前提であった。しかし、その思惑はもろくも崩れた。ビルマなどからの外米輸送は、アメリカ軍の潜水艦などによる徹底した海上封鎖のために43年からほとんど不可能となり、輸送船の燃料確保さえ難しくなった44年と45年には、朝鮮米を中心にそれぞれ72万トン、24万トン弱しか移入できなかったのである。

アメリカとの開戦を前にした1941年から、米の割当配給制が東京や大阪の大都市では実施されていた。42年には米を含めた多くの生活必需品が全国で配給制となり、さつまいもや大豆などが米の代用食として配給されるほど食料事情は悪化した。41年4月以降、政府は、一般成人（16～60歳）1人1日当たりの米配給基準を330gとしながらも、麦や雑穀、さつまいも等の代替配給を実施して米の消費を極力抑えてきた。それでも、終戦直前の45年7月にはこの基準を10%引き下げて297gにせざるをえないところまで追い込まれたのである⁽²²⁾（ちなみに、1934～38年の内地在住国民1人1日当たりの米消費量は玄米換算で407.3g。後掲の注参照）。

終戦後の食料事情はさらに危機的な状況となっ

た。朝鮮などからの移入米は途絶し、アジアから米を買う外貨もない。終戦直後のアメリカでは日本の戦争責任を問う世論が強まり、食料援助など望むべくもなかった。そうした事態に追い打ちをかけたのが1945年産米の凶作である。冷夏に台風被害が重なって収穫量は578万トンと、前年比33%減、35～39年平均に比して39%の減産となった。農村では労働力と肥料などが不足して米以外の作物生産も低迷し、輸送用の燃料がほとんど枯渇して収穫物を市場へ出荷することも困難を極めた。このため、都市住民は闇市場や農村への買い出しで最低限の食料を自ら確保しなければならなくなった。空襲で焼け出された数千万人の都市住民の多くは、すし詰め状態の列車に乗って郊外の農家を訪問し、焼け残った衣類などと米やさつまいもとの物々交換に頼るしか飢えをしのぐすべがなくなった。一方、300%を超えるインフレ(46年)で紙幣はその信頼を失墜した。こうしたなかで、農産物の流通システムを失った農家にとっても、買い出し者との物々交換しか所得を得る方法がなくなったのである。筍の皮を一枚いちまいはいでいくように、なけなしの衣類を売って食料を確保する市民の暮らしぶりを、当時の新聞は「たけのこ生活」と呼んだ。

しかし、「たけのこ生活」もできず、飢えに苦しみながら命を亡くした人びとも少なくなかった。1945年10月東京上野駅で発見された餓死者は1日当たりの平均で2.5人、大阪市では8月60人、9月67人、10月69人に達した⁽²³⁾。11月1日に「餓死対策国民大会」が東京日比谷公園で開催され、代表者がマッカーサーGHQ最高司令官を訪問して、「大人1人1日当たり米3合(450g)の配給実現を要請した」⁽²⁴⁾。だが、GHQが認めた戦後最初の食料輸入は、46年1月マニラから輸送された小麦粉1000tで、翌2月に緊急放出したのはアメリカ占領軍保有の小麦粉900tほどにすぎなかった。

日本政府が責任をもって国民食料を確保すべきだとするのが、占領軍の当初の基本方針であった。そのため、終戦後の政府にとって配給食料の確保が最優先課題となったが、戦時中から実施していた強制供出によって農家に米の出荷増を迫るしか方法はなかった。45年産米の供出量を増やすため、政府は、肥料や地下足袋等の特別配給を使った農家への報奨制や供出完遂奨励金の交付などの緊急措置を実施し、くず米や麦、さつまいも等を米の代替とし

て認める「総合供出制」も導入した。しかし、収穫量そのものが激減した46年穀年度(45年11月～46年10月)は、農家へ強制的に割り当てた米の量の77.5%を集めるのが精いっぱいであった⁽²⁵⁾。食料事情は46年春からさらに悪化し、配給米の遅配・欠配も続いて5月の東京では、実際の配給量が220gほどに落ち込み⁽²⁶⁾、民衆の不満は高まった。5月19日皇居前に25万人以上の都民が集まって「飯米獲得人民大会」(食糧メーデー)を開いたが、マッカーサーはこの動きが社会主義運動の拡大をもたらすのを恐れ、「組織的指導の下になされる大衆的暴行と威嚇の現実手段がますます強くなる傾向は(中略)、継続を許さない」⁽²⁷⁾との警告を発した。事態はそれほど緊迫していたのである。47年に入ると米の供出量を増やすため、ジープに乗ったGHQの武装憲兵が農家の庭先へ押しかけて米の出荷増を迫るというデモンストレーションまで行われた。GHQに「ジープ供出」の助けを求めざるをえなかったほど政府には打つ手がなくなり、48年に米が豊作となるまで、食料不足の最悪期を脱することはできなかった。終戦後の2～3年間に600万人もの復員軍人と旧満州・朝鮮等からの引揚者を抱え込んだ民衆は、「ろくに職もなく、食うものも住むところもなく、激しいインフレーションの大波の中に、ただ翻弄されるだけであった。当時3000万人の餓死者が出るといわれたのも、かならずしも杞憂ではなかった」のである(後掲の注参照)⁽²⁸⁾。

食料難の記述を増やした1980年代の教科書

戦中・戦後の食料難が高校の歴史教科書に登場するのは、新たな検定制度のもとに発行された1952年頃からである。そこで本稿では、三省堂と清水書院、実教出版の3社が1950年代、1980年代、および2010年代に出版した日本史の教科書をそれぞれ抽出し、戦中・戦後の食料難の記述内容を比較検討した。

戦後70年ほどの間にこれらの記述がどのように変化してきたのかを調べてみると、そこには2つの変化がおきていた。第1は、1980年代にかけて記述内容が大幅に詳しくなるが、21世紀に入るところからこの傾向が後退するという変化であった。太平洋戦争中の食料難の実態を示すうえで、1980年代中頃までの教科書は「米や生活必需品の配給制」や「代用食」、「闇市」、「買い出し」などを共通のキー

ワードとし、空腹をかかえた民衆のひもじい暮らしを強く想起させる具体的な解説を増やした。たとえば、「配給量も敗戦直前には、(おとな1日2合3勺・約345gから)2合1勺にへらされた。(中略)45年の東京では、副食物の配給量が都民1人あたり1日分ねぎ1本,5日分として魚一切れほどになった」⁽²⁹⁾、「全食品が配給制となった1944年以後は、民間人の配給量は生存に必要な最低カロリーを下回り、行列や買い出し、闇買いで食料を求め、露命をつなぐ者が多くなった」⁽³⁰⁾とするような文章が、多くの教科書にみられたのである。

これにつづく「戦後の改革と国民生活」などの章に入ると、各教科書とも、1945年産米の凶作と朝鮮米などの移入の途絶によって、食料難が極限に達した状況を詳しく解説する。たとえば、清水書院発行の『高等学校日本史』(84年)は「都市の俸給生活者は、もっていた洋服や着物をつぎつぎに売り渡していく『たけのこ生活』に追い込まれた」⁽³¹⁾と書き、三省堂の『新日本史』(82年)は、「いもなどを米のかわりに主食としなければならない場合も多く、衣・食・住ともみじめな生活をつづけた者が少なくなかった。今日からは想像もできないような苦しさにも人びとはたえてきたのである」⁽³²⁾と述べた。また、「食糧事情は、敗戦の年の凶作によってその極に達し、主食配給の遅配・欠配がつづいた。輸入もできず、アメリカからの物資放出も焼け石に水の状態」⁽³³⁾と解説する教科書もあった。

大きく変化した2013年度使用の教科書

しかし、2013年度使用の教科書にこのような文章を見つけることはできない。買い出しや闇市、1945年の米凶作などのキーワードを使って終戦直後の食料難の深刻さを具体的に示す教科書もあるが、多くは「なによりも困ったのは空前の食料難であった」⁽³⁴⁾などと、当時の実態を1～2行の説明ですましている。また、写真の掲載も著しく減少した。1980～90年代の教科書には、「あき地をみつけ、焼けトタンと板がこいの急造の家に住みつき、雨露をしのいだ」⁽³⁵⁾との解説を付した戦災都市の「バラック小屋」の写真や、闇市、買い出し列車、警察の買い出し取り締まり、アメリカ軍の援助物資に群がる児童の写真などが、少なくとも1～2点は掲載されていた。しかし、2013年度使用の教科書13点のなかには、このような写真を1枚も載せないもの

が3点あり、写真の解説も簡略化されている。

たとえば、1985年度の教科書(三省堂)は、「食糧不足になやむ都市の人びとはしばしば農村へ米・麦・いもなどの買い出しに出かけた」との解説付きで「買い出し列車の混雑」の写真を載せ、併せて、食料を要求する集会で「お腹がペコペコです」のプラカードをかかげる児童の写真も掲載した⁽³⁶⁾。しかし、2013年度使用の同社の教科書は、「総武本線日向駅付近。千葉県」との短い説明を記した買い出し列車の写真を1枚載せるだけである⁽³⁷⁾。

第2の変化は、戦後の食料難を「過去のこと」とし、その後の展開との間に線を引こうとする記述の傾向である。1980年代から90年代にかけ多くの教科書は、「社会の混乱」や「戦後の国民生活」などの小項目のなかで戦後の食料難を説明した。しかし、90年代後半から2000年代に入ると小項目の表題が変わり、「経済の再建」や「すすむ復興」などが増えてくる。こうした流れのなかで、食料難の解説も変化した。具体的には、三省堂の教科書(2013年度使用)のように、「買い出しや闇市で生活物資を買いもとめる苦しい生活だったが、人びとは、空襲のない平和な暮らしに期待をもちはじめた」⁽³⁸⁾として、食料難から経済復興の時代へ移る社会の変化を強調する教科書が増えてきた。同時に、食料難に関する記述が大幅に簡略化されてくる。1945年産米の凶作を食料難の原因にあげる教科書は、2013年度使用の13点中5点しかなく、戦後の配給の遅配・欠配について書く教科書はほとんどなくなった。

一方、1950年代から80年代、そして現在にいたる60年余りの間に日本史の教科書は少しずつページ数を増やした。たとえば、三省堂と山川出版の『日本史』(2013年度使用は『日本史B』)をみると、前者の本文は298ページ(1952年)から365ページ(1985年)、382ページ(2013年度使用)へ、後者は325ページ(54年)から359ページ(83年)、417ページ(12年度検定済、13年度使用)へ増えた。ちなみに、文科省の教科書目録をみると、1998～2007年度使用の日本史B(20点)の平均ページ数は341であったが、これが2007年度使用(12点)では367へ、2013年度使用(13点)では368となっており、教科書価格の据え置き等の影響によって過去10年余りの間に、日本史B全体のページ増がほぼ頭打ちの状態となっている(後掲の注参照)⁽³⁹⁾。

このようなページ増の流れに呼応して、食料難

に関する記述が最も詳しくなるのは1980年代であり、90年代にはこの傾向が多く教科書で続くが、2000年代に入ると減少へ転じた。そして今日の教科書は、「江戸の三大飢饉」だけでなく戦中・戦後の食料難についてもその記述を縮減し、関連の図版や写真の掲載も減らしている。

「激動する世界と日本」などと題する2013年度教科書の最終章には、07年参議院選挙後の安倍晋三首相の辞任、09年の政権交代、10年の菅直人内閣誕生と中国漁船による尖閣諸島周辺の領海侵犯などが、歴史的事象として新たに加わった。しかし、歴史の教科書といっても、改定ごとに新たな事象を加えてページ数を無制限に増やすことはできない。新たな事象を加えれば、古い事象の記述を削除あるいは簡略化せざるを得ない。これは歴史教科書の宿命のようなものであろう。ただし、その削除や簡略化の対象をどうするかは教科書編集者の選択にかかっており、その選択を最終的に検定で認めるかどうかは文部科学省の判断である。こうした選択や判断が教科書の改訂ごとに行われてきたわけだが、「三大飢饉」や食料難に関する記述の変化をみると、2000年代に入るところから、これらが削減あるいは簡略化の対象となり、検定がこれを認めてきたのは明らかである。

はたしてこのような選択や判断は正しかったのか。飽食日本で生まれ育った高校生たちが、現在の歴史教科書を学ぶことにより、日本民族が多大な犠牲をはらい過酷な食料危機を何度も乗り越えてきた苦難の歴史を想起することは可能なのだろうか。飢饉に生き残り、何世代にもわたって懸命に命をつないできた人びとの末裔が今日の私たちに命を授けた。命のつながりのいわば先頭に立つ今の高校生が、「三大飢饉」や戦中・戦後の食料難から学ぶ必要性は、1990年代の生徒たちよりも後退したのだろうか。こうした疑問については、次の第2章で欧州諸国の教科書を検討した後に、第3章で考えることにする。

第2章 欧州諸国の教科書が書く飢饉と戦中・戦後の食料難

1. 170年近く前のジャガイモ飢饉

欧州諸国の歴史教科書の特徴

日本と欧州諸国の歴史教科書を比較研究するには

課題が少なくない。たとえば、日本史Bのような通史の教科書はイギリスやドイツの高校教科書にあまりみられない。自国の通史の歴史は小学高学年から中学1～2年に学び、中学高学年や高校では、「古代史」、「中世史」、「2度の世界大戦」、あるいは「大戦後の欧州地域」、「アメリカ現代史」など、時代を区切った教科書や特定の国・地域の現代史をあつかうものが使われている。また、これらの教科書のページ数は多く、内容が高レベルのものが少なくない。アイルランドの中学生が学ぶ『現代の欧州と世界 (Modern Europe and the Wider World)』(2010年)をみると、本文は420ページにおよび、その内容の深さは高校日本史Bの水準を上回るかもしれない。また、イギリスやドイツでは、欧州地域の歴史に関する教科書が数多く出版されており、地域全体の歴史教育を重視する傾向がみてとれる。なお、アメリカの高校歴史教科書のなかには、A4本文871ページ、1冊100ドルを超えるものもあり⁽⁴⁰⁾、こうした分厚なものも含め、教科書のデジタル化が進んでいるが、欧州諸国でも同様の傾向が出始めている。

このように日本と欧州諸国の教科書にはさまざまな違いがあり、これらを単純に比較することはできない。しかし一方では、民衆が過酷な飢饉と食料難を乗り越えてきたという共通の歴史が日本と欧州諸国にはある。こうした認識に基づき、本章では、イギリス、アイルランドおよびドイツの教科書が飢饉や食料難についてどのように記述しているのか、そこには日本の教科書にみられない特徴があるのか、などの点を調べてみることにし、その調査対象として、これらの諸国に直接あるいは間接的に影響をあたえたアイルランドのジャガイモ飢饉と、戦中・戦後の食料難を選ぶことにした。

イギリスの自由放任主義が深刻化させたジャガイモ飢饉

アイルランドは、紀元前3世紀頃に欧州大陸からケルト人が移り住んだのが国の始まりとされる。欧州委員会(EC)加盟の1973年当時は、欧州最貧国の1つであった。しかし90年代に入ると、アメリカ等から金融・化学・IT企業等の投資を積極的に誘致し、コンピューターや医薬品、化学製品等の輸出を大幅に伸ばして1994～2000年には年率6～11%の驚異的な経済成長をとげた。2007～08年の金融危機でアイルランドはマイナス成長に転落した

が、11年にはプラスへ回復し、国民1人当たりの国内総生産(GDP)は日本(17位)やドイツ(18位)を抜いてアメリカに次ぎ15位にランクされる(ちなみに、世界第1位はルクセンブルク)。

現在、アイルランドの人口は460万人ほどに過ぎないが、170年ほど前の19世紀中頃には820万人(北アイルランドの約170万人を含む)を超えていた。農業の生産増と産業革命による工業の発展が18世紀中頃からの大幅な人口増を可能にしたのである。しかし、1845年を境に急減する。同年からの数年間にアイルランドを襲った「大飢饉」(ジャガイモ飢饉)のためである。飢饉を抜きにして同国の歴史は語れないといわれるほど、それまでも大規模な飢饉が何度もおきていた。飢饉をもたらしたのは冷夏や早魃等の天候不順であったが、「大飢饉」の原因はジャガイモ疫病による凶作であった。ジャガイモの葉やくきが腐り、収穫皆無となるこの伝染病(学名ファイトフトラ・インフェスタンス)は、1843年にアメリカで発生し、45年に輸送船でベルギーへ移って同年秋までにアイルランドへ到達した。その年のジャガイモ収穫は3分の1の減少にとどまったが、46年には75%、発生4年目の48年にも37%の減産が続いたといわれる⁽⁴¹⁾。

16～17世紀にイギリスはアイルランドの植民地経営を強め、豚肉やオート麦などの生産を増やして本国への供給を促進した。植民地政策のもとでイギリス人の地主は優遇され、アイルランド人の農民は小作人や農業労働者に没落した。イギリス本土向けの穀物生産や養豚などに従事していた小作人たちにとっては、安価なジャガイモぐらいしか食するものがなく、日々の食事は過剰なほどジャガイモに依存していた。こうした状況にあった農民たちにジャガイモ伝染病が襲いかかったのである。その結果、飢餓や疾病によって100万人(人口の12%)以上が犠牲となった。

自由貿易を信奉するイギリス政府の自由放任主義が事態をさらに悪化させた。「(ジャガイモ飢饉でアイルランドの)住民が犬やネズミや草を食べていた時代、アイルランドの穀物は輸出されていた」⁽⁴²⁾のである。これより前の18世紀に飢饉が発生した際には、イギリス政府がアイルランド島の港を閉鎖して穀物移出を禁止し、食料輸入の商人に報奨金まであてて島民の餓死を食い止めようとした。また、ジャガイモ飢饉が始まった1845～46年当時の

同政府(保守党政権)は、インドからトウモロコシを輸入するなどの救済措置に取り組んだ。しかし、46年の総選挙で議会を支配した自由貿易派のホイッグ党はこの輸入を停止し、アイルランドの穀物移出制限に政府が介入するのにも許さなかった。ホイッグ党政権は自由貿易を促進するばかりで飢饉の救済に力を入れず、イギリス本土から100kmも離れていない植民地の島で1年間に何十万人もの民衆が餓死する事態を放置したのである。リヴァプール大学(イギリス)のクリスティン・キニーリ特別研究員は、「飢饉の最中にアイルランドから輸出された食料はイギリスや欧州諸国だけでなく、ニューヨークにまで送られた」⁽⁴³⁾記録を分析し、飢饉に乗じて利益拡大を図った当時のイギリス商人を批判する。飢え死にを恐れたアイルランド人は、イギリスやアメリカ、オーストラリアなどへ逃げ出し、45～49年の5年間に海外移民は100万人を超えた。祖国を脱した者も祖国に残った者も、イギリスに対する反発と憎悪の感情を年々募らせ、それがその後の反英・独立運動へつながっていった。なお、その後も移民はつづき、アイルランドの人口減少は1961年(282万人)まで続いたのである⁽⁴⁴⁾。

ジャガイモ飢饉を詳述するアイルランドの教科書

アイルランドの中学教科書『ニュー・コンプリート・ヒストリー』(A4版本文321ページ)は、第18章の「1845年前後のアイルランドにおける農村の生活」から19章「大飢饉:1845～49年」、20章「アイルランドからの移民の生活」にかけ、15ページにわたってジャガイモ飢饉の原因と影響、そして結果を詳述する。別の教科書『ザ・パスト・トゥデイ』(A4版本文441ページ)もほぼ同数のページを割く。このように多くのページで展開されるジャガイモ飢饉の記述内容をみると、そこには次のような特徴がみられた。

- (1) 飢饉の発生から終結までの過程だけでなく、当時の農業生産や地主と小作人、農業労働者の生活、イギリスと植民地アイルランドの経済関係など、飢饉をめぐるさまざまな情報を総合的に生徒へ提供する。
- (2) 100万人もの犠牲者をだした「大飢饉」の凄惨な実態を生徒に想起させるため、農民の日記や新聞記事、飢饉の惨状を描く図版、小作人などの用語解説欄を各ページに少なくとも1点以上

載せる。たとえば、次のような当時の地方紙の記事が引用されている。「キャベツ畑でケイト・バリーと2人の子供の死体を見た。死体のほとんどが土に覆われていなかったからだ。彼女の大きな身体の手や足はむき出しになっていた。肉のほぼすべては犬に食われ、頭の皮と毛が頭蓋骨から2メートルほど離れたところにあった。私はそれを見たとき、最初は馬のしっぽの一部かと思った」⁽⁴⁵⁾。

- (3) 「餓死者を運ぶ荷車」や「救済食の配布場におしかける貧者」、「食料を求める農民の暴動」などの図版を数多く載せ、飢饉と犠牲者の生々しい実態を伝える。
- (4) 飢饉をテーマにした生徒同士の討論課題や飢饉研究所のウェブサイトへのアクセス情報を掲載し、さらなる学習の追求を教育の現場に提案する。

アイルランドの教科書記述には、もう1つの特徴がある。それは飢饉の原因を多面的にとらえる点にある。すなわち、その原因として①人口急増にともない貧しい小作人や農業労働者が増えたこと、②農民は小さな農地を分割して子供たちに相続せざるをえなかったために、小規模農家がさらに小規模化してますます貧しくなったこと、③農民の食生活は安価なジャガイモに頼るしかなく、その依存度を年々高めたこと（当時の消費量は1日3食成人1人当たり5～6kg）、④こうした状況のなかでジャガイモ収穫が疾病によって激減し、貧しい民衆は他に食べるものがなくなったこと、をあげ、イギリス政府の自由放任主義だけを飢饉の原因としていないのである⁽⁴⁶⁾。

150年後にアイルランド国民へ謝罪したイギリス首相

話題は少しそれるが、1997年5月2日に就任したイギリスのトニー・ブレア首相は、その1か月後の6月1日、アイルランド・コーク州の「大飢饉150周年追悼大会」へ送った書簡のなかで、飢饉発生当時の政府の失政について次のように述べ、アイルランド国民に対しイギリスの指導者としては初めて謝罪の意を伝えた。「当時のロンドンの統治者たちは、(中略)傍観することでアイルランドの人びとを見捨ててしまった。世界で最も豊かな強国(の大英帝国)で100万人が犠牲になったことは、現在でもそれを思いおこすと、私は心の痛みをおぼえる」⁽⁴⁷⁾。

ブレア首相の動きには、当時こう着状態にあった

北アイルランド問題の早期決着を図りたいとする政治的な思惑があったことは確かである。それでも、結果的にはこのメッセージが、アイルランド人の間に積り続けてきたぬぐい難い憎悪の感情をやわらげ、北アイルランド問題の歴史的な和解(1998年)へとつながっていったのである。ただし、このような和解に向けた外交上の努力がなされたにもかかわらず、アイルランドの教科書は、飢饉当時のイギリス政府を批判する立場をいまだに堅持している。前述したようにアイルランドの教科書は「大飢饉」の原因を客観的にとらえているが、同時に、イギリス政府が窮民救済のために行った食料援助や雇用支援は小規模で、実際の効果は限定的であったと批判する。そのうえで、「(1846年に政権を握った)ラッセル首相は、政府が経済活動に介入すれば事態をさらに悪化させるだけだとの自由放任主義をとった」⁽⁴⁸⁾、「アイルランドからの移民増で病気が伝染し、さらに雇用が奪われることを恐れたイギリス人はアイルランド人の移民に反発し、アイルランド人を差別した」、「飢饉の結果、イギリス人に対する憎悪が多くのアイルランド人の間でひろまった」⁽⁴⁹⁾とする文章を、教科書は現在でも書いている。

170年近く前の政府を批判するイギリスの教科書

1820～1930年の間に458万人⁽⁵⁰⁾を超えるアイルランド人の移民を受け入れたアメリカの教科書は、この飢饉をどうあつかっているのか。『世界の歴史：現代』と題する高校教科書では、「アイルランドのジャガイモ飢饉」の項建てがなされ、3ページにわたって飢饉の原因と結果が詳しく書かれている。またこの教科書も、十分な救済措置を実施しなかった当時のイギリス政府を批判し、「アイルランドの飢饉を正確に分析するなら、それは自然災害か、それとも人災なのか、あなたはどうか考えるか。人災であると考えたら、その理由は何か」⁽⁵¹⁾とする課題研究を生徒に提起する。

次にイギリスの教科書を見ると、アイルランドの教科書と同様、170年近く前の自国政府の対応を厳しく批判する。たとえば、中学教科書の『イギリスの歴史<帝国の衝撃>』は、第9章の「アイルランド：なぜ人びとはアイルランドと大英帝国について異なる歴史を語るのか?」のなかで、当時のイギリス政府によるアイルランド収奪の歴史を解説するとともに、ジャガイモ飢饉に対する政府の救済措置の

失敗について具体的に書いている。またこの教科書は、飢饉の結果について「イギリス政府に対する恨みだけがあとにのこった」と結論付け、「(イギリス人の地主は地代を払えなくなった小作人たちを強制的に家から退去させたが、こうした) 多くの人びとは地面に穴を掘って生活した。亡くなったばかりの人間の身体を食べた人もいた」⁽⁵²⁾ との文章を付け加える。

一方、日本の高校生が学ぶ世界史Bをみると、一部の教科書がジャガイモ飢饉を脚注に短く紹介するだけで、その背景や影響について解説する教科書はない。移民がつくったアメリカやカナダなどの歴史を学ぶ上で、ジャガイモ飢饉は欠かすことのできない重要なテーマだと考えるが、これがわが国の歴史教科書の実態である。

他方、韓国の歴史教科書を見ると、日本の植民地支配に関する章にしばしば登場する1枚の写真がある。それは日本統治時代の郡山(クンサン)港に山と積み上げられた米俵の写真であり、それには「日帝が韓国で収奪した米を日本へ運ぶ」との説明が加えられている。韓国の国定教科書『高等学校韓国近現代史』は、「1910年代の日帝の経済収奪」と「1920年代の日帝の経済収奪」の項目に6ページを割く。ここでは特に日本人による韓国人の農地の略奪の実態が詳しく解説されており、韓国からの米の飢饉輸出を示す上記の写真がここにも掲載されている⁽⁵³⁾。韓国の学校では、日本の朝鮮支配について詳しく教えられているが、一方、日本の教科書は、戦前・戦中における朝鮮米の移入についてさえ記述を簡略化しようとしている。日本の韓国併合には、植民地農業の収奪などイギリスのアイランド統治の歴史と重なる部分があるが、教科書を通じて近隣国が歴史認識を共有化しようとする努力においては、日本とイギリスの間にあまりにも大きな隔りがある。

2. 2度の世界大戦におけるドイツとイギリスの食料難

第一次大戦のドイツ降伏をもたらした「カブラの冬」

2度の世界大戦でドイツが敗北したのには1つの共通した要因がある。それは食料戦略の破綻であった。両大戦ともドイツは短期決戦を想定し、国民と兵站用の食料を十分に準備することなく開戦に踏み切った。そのため、第一次大戦(1914～18年)では、イギリス等による海上封鎖の兵糧攻めにあい、

食料危機に直面した民衆と兵士はともに戦意を喪失して総力戦の継続が困難になった。海上封鎖の突破に焦ったドイツの無差別潜水艦攻撃がアメリカの怒りをかい、17年4月に参戦したアメリカはドイツ向けの穀物輸出を全面禁止した。これがドイツの食料危機を決定的なものにしたのである。

ドイツの歴史教科書には「飢饉の冬」が2度でてくる。1度目は第一次大戦の降伏をもたらした1916～17年の食料危機を指し、2度目は第二次大戦直後の食料難(46～47年)である。最初の「飢饉の冬」は、家畜用飼料のカブラ(かぶはぼたん)ぐらいしか食べるものがなくなったことから、「カブラの冬」として今に伝わる。人びとは、「カブラのスープ、カブラのママレード、カブラのコーヒーでの生活」⁽⁵⁴⁾を余儀なくされたのである。

大戦前からドイツは食料を自給することができなかった。そのため、開戦後も当初は、中立国であったアメリカやアルゼンチンから穀物を輸入していた。しかし、イギリス等の海上封鎖によって食料輸入は激減した。さらに1916年には、天候不順で国内の穀物が減産となり、頼りとするジャガイモにも疫病がひろまった。15年から16年にかけて小麦とジャガイモの生産は、それぞれ424万トンから329万トン(22%減)、5397万トンから2507万トン(54%減)へ落ち込んだ⁽⁵⁵⁾。豚肉の消費がすでに定着化していたドイツでは、豚用飼料に大量のジャガイモを使っていたが、ジャガイモは国民の主食の1つでもあり、その供給が減れば飼料向けを減らすために豚を屠殺せざるをえなくなる。こうして16年の冬、ドイツは一気に食料危機に陥った。徴兵によって農業労働力を失い、100万頭以上の農耕馬が軍に接収されたことも生産現場の事態をさらに悪化させたといわれる⁽⁵⁶⁾。

「イギリスは開戦直後からドイツの港をすべて海上封鎖した。ドイツへの原料や機械、食料の輸送を停止させたのだ。(中略)国内の工業資源がなくなれば、長期間にわたって戦争をつづけることはできない。ドイツは短期間のうちに深刻な食料不足に直面した。1916年から17年にかけての冬をドイツでは『カブラの冬』と呼ぶ。この冬にドイツ人が食することができたのはカブラぐらいしかなかったからだ」⁽⁵⁷⁾とイギリスの教科書は書き、兵糧攻めが勝因の1つであったことを明記する。

藤原辰史の『カブラの冬』によれば、「豚肉が買

えなくなるとスズメやカラスの肉、ネズミの肉のソーセージさえ食卓に上りはじめた。(中略) 飢えて、あるいは栄養失調で死んでいった人間は、驚くべきことに76万人を超えた⁽⁵⁸⁾のである。1918年に入ると、ドイツ国内では飢餓からの解放と平和を求める労働者や市民のデモがひろがり、イギリス海軍との戦闘にドイツ北部のキール港から出動するよう命じられた水兵たちが、これを拒否するという反乱がおこった。この反乱が「11月革命」に発展してドイツ帝国は崩壊し、第一次大戦はドイツの敗北で終わった。イギリスの教科書は、「ドイツ人に平和を求めさせたのは(「カブラの冬」の)飢餓であったと、何人かの歴史学者は確信している⁽⁵⁹⁾」と記す。

一方、ドイツの教科書は、食料不足が国民の生活や軍隊の規律に影響をあたえた実態について具体的に説明し、さらに次のようなコラムを載せている。それは、ヘッセン州ビーブリッヒ市の1921年犯罪年報からの引用であり、戦後の厳しい食料不足が多くの子供を非行に走らせた状況についても今の生徒に伝える。「約170人の児童と1200人の少年が警察の保護観察措置を受けた。犯罪を問われた少年のうち、最も多かったのは77件の窃盗軽犯罪であり、このほか14件の重い窃盗罪と3件の障害・脅迫罪も含まれた⁽⁶⁰⁾」。

農地の略奪がヒトラーの東方侵略の目的に

第一次大戦後のドイツでは肥料などの生産が回復せず、食料事情の改善は大幅に遅れた。戦後5年間(1919～23年)における小麦の平均年間生産量は、戦前の5年平均(1909～13年)の57%、ジャガイモで81%にしか戻らなかった。ドイツと同様フランスでも、牧場などに塹壕が網の目のように掘られ、穀物畑は戦車が走り回る戦場と化して農業生産は深刻な打撃を受けた。それでも、戦後5年間に小麦とジャガイモの生産はそれぞれ80%と95%へ回復した⁽⁶¹⁾。これらの数値からもドイツの食料生産力がいかに壊滅的な打撃を被ったかを推測することができるだろう。さらに、領土の割譲等を決めたヴェルサイユ条約がドイツの食料需給に痛撃を加えた。この点についてドイツの高校教科書は、「国土は13%、耕地面積は15%、ジャガイモと小麦の収穫量はそれぞれ17%、13%も減少した」と記し、国土の喪失が主食の供給減をもたらした事実を明記する⁽⁶²⁾。さらに莫大な賠償金を求められたドイツ政

府は紙幣の増刷でこれに対応したため、国民は天文学的なインフレに苦しめられた。この件に関し、中学高学年の教科書は、パン1個の値上がりと貯金の急激な目減りの数値を詳しく書いて対比し、民衆の生活崩壊の実態を浮き彫りにする(パン1個の値段: 1917年0.54マルク、22年12月210マルク、23年11月210億マルク。貯金の価値: 1914年5万マルク、22年500マルク、23年12月0.0005ペニヒ)⁽⁶³⁾。

ドイツは新紙幣発行(1923年)などの政策でインフレを収束させたが、29年にはニューヨーク株式市場の破綻で始まる世界恐慌に飲み込まれる。32年に入ると失業率が30%に迫るなど国民生活は崩壊寸前となり、ヴェルサイユ条約に対する市民の怒りが強まった。こうした状況下で、アドルフ・ヒトラー率いる国家社会主義ドイツ労働者党(ナチス)の支持者が激増し、33年1月首相に任命されたヒトラーは翌年8月に総統の地位へ上り詰め、第二次大戦への途を急進していく。ドイツの高校教科書は戦前における国内情勢の解説に多くのページを割き、戦争の目的についても多様な資料を使い詳述する。たとえば、ヒトラーの『我が闘争』を紹介する教科書は、「我々はいかに戦争前の植民政策と通商政策に終止符を打ち、将来の領土政策のための展望を開くのだ。(中略)新たな土地と領土について論議するとき、我々は第一にロシアとその支配下にある周辺諸国家のことを考えることができる⁽⁶⁴⁾」との部分を引用し、戦争目的がロシアや東欧諸国の領土獲得にあったことを明確にする。

『続・我が闘争』のなかでヒトラーは、「今なぜ食料難なのかといえば(中略)我が民族が今日利用できる土地全体が、狭く不十分すぎるゆえに生じた結果なのだ⁽⁶⁵⁾」とし、大幅な人口増に転じた19世紀以降、長年の最重要課題が食料問題の解決であったとの認識を示す。さらにヒトラーは、国民の食料を確保するためには十分な生活圏の割当を得る必要があり、東方への領土拡張は食料を確保するためだと主張して、食料難にあえぐ国民の戦意を高揚させた。第一次大戦の敗戦をもたらした「カブラの冬」が第二次大戦を引きおこす遠因となってしまった。民衆の飢えの苦痛には世界規模の戦争を勃発させるほどの危険が潜んでいたといえる。『戦争の味～第二次世界大戦と食料の争奪～』(書名は筆者訳)を2010年に発表した歴史研究者リッツィー・コリンガムによれば、「カブラの冬」の悲惨な飢餓を一

兵士として経験したヒトラーは、戦時における食料確保の必要性に強い執着心を抱き、「これがその後のソ連侵略の理由の1つになった」⁽⁶⁶⁾。ナチスは、ポーランド等を植民地にして多数のドイツ人を入植させ、穀物やジャガイモを本国へ持ち帰るため、「人間以下のスラブ人による支配体制のもとで、砂漠に放置されていた『欧州のカリフォルニア』を東方の楽園に転換する」⁽⁶⁷⁾という、東欧農業の開発計画を策定していたのである。

1939年9月ドイツのポーランド侵攻で始まった第二次大戦は、41年の独ソ戦開始で欧州全域に拡大した。開戦前からナチス政権は穀物輸入を増やして備蓄を積み増し、国民には食料の節約と国産消費を奨励して戦争準備を進めた。食肉やバターの代わりに魚介類やマーガリンを消費し、主食はジャガイモと黒パンにするよう国民は指導された。しかし、その準備は短期決戦の勝利を前提にしていた。確かに独ソ開戦の直後までは、ポーランドなどの占領地から穀物等を接収したことにより、最低限の食料は国民へ配給されていた。ところが43年に入ると、連合国側の空爆によってドイツ国内の流通システムや肥料工場等が破壊され、天候不順も重なって国内農業は大幅な減産に見舞われた。食料確保に血眼となったナチスは、「ポーランドから“無用な”ユダヤ人の食料消費人を排除するため、ホロコーストでの処置を急がねばならない」⁽⁶⁸⁾との決定を下した。

しかし、兵士への食料供給は侵攻地での現地調達を前提としたままモスクワ攻撃に臨んだドイツ軍は、44年の「冬将軍」の反撃にあって東部戦線から撤退を余儀なくされ、45年の西部戦線崩壊で敗北が決まった。「欧州のカリフォルニア」を楽園に作り変えるというヒトラーの計画は夢に終わったのである。ところが、ドイツ国民にとってその結果は苦難の日々の終息とならず、酷寒の「飢餓の冬」(46～47年)が次に続いた。成人1日当たりのカロリーと食肉の摂取量は36年に3075kcal、3700gの水準にあったが、47年には1300kcal、400gにまで激減したのである⁽⁶⁹⁾。

前出のドイツの高校教科書は、「ユダヤ人排斥と公民権剥奪」や「ナチズムのしかけた戦争と殲滅政治」などの章を数多く設け、さまざまな方向から戦争の悲惨さとむごたらしさを詳しく書く。特にナチスの殲滅政治や東欧侵略の具体的な解説に多くのページをつかい、このなかで教科書は、食料接収を

ねらった東欧侵略について、「ヒトラーが経済と軍隊に設定した目標を分析しなさい」、「(ソ連占領地域での食料調達などの)搾取政治の形態と目標を説明しなさい」⁽⁷⁰⁾とする課題研究を提起する。

さらに、この教科書は、「戦後期の人びとの日常生活を特徴づけていたのは、逼迫した住居、飢餓の苦しみ、冬季の酷寒などであった」と述べ、「飢餓の冬」について次のように続ける。「1946年のアメリカ軍占領地域では役所による配給は1300kcalにしかならず、イギリス地区では1056kcal、フランス地区では僅か900kcalにしかならなかった」⁽⁷¹⁾とし、「栄養不足は人びとの身体の抵抗力を弱め、欠乏症と高い死亡率とをもたらした。(中略)生活困窮は犯罪と売春を増加させた」と、書き加える。

一方、前出の中学教科書は、「過酷な飢餓の時代」と題する次のような女性市民の手記を載せる。「(1945年夏) 私たちの街にポーランドから避難してきたドイツ人があふれ、街の母親たちは避難家族の子供たちに食事の世話をしていた。しかし、それは十分でなかった。ある日、3人の子供を連れて避難民の女性が(自分が働いていた)店に来て野菜が欲しいといった。目の不自由な店の主人が『金も持っていないのに何を欲しいというのかね』と聞くと、その母親は、『それなら、盗んでいくしかない。子供たちを飢え死にさせるわけにはいかないのだ』と答えた。私はその女性の言葉を今でも忘れることができない」⁽⁷²⁾。

また、アメリカがマーシャル・プラン(欧州経済復興援助計画、1948～52年)に基づき、敵国であったドイツへの食料援助に踏み切った理由としても、「飢餓の冬」があげられる。すなわち、「1946年から47年にかけての冬期の酷寒は(中略)ドイツの食料事情を極端なまでに悪化させた。(中略)早急にドイツの経済状態を改善することのみが、ドイツの社会、政治を新秩序へと再建するための道ならしを可能にし得るであろうことを、アメリカに確信させた」⁽⁷³⁾のである。このように、さまざまな方向から「飢餓の冬」について解説するドイツの教科書には、厳冬期の食料危機という民衆の苦難を生徒たちの心のなかに刻み込もうとする、編集者の強い意志を読みとることができる。

戦勝国イギリスの教科書が記す食料難

一方、イギリスの教科書も、食料配給の実態を含

め、第二次大戦中の食料難について詳しく記述している。中学教科書は次のように説明する。「平和時には英国人の食料の60パーセントが海外から輸入されていたため、開戦後はただちに食料不足に見舞われた。欧州諸国からの輸入は止まり、カナダやアメリカ東部からの輸入もドイツのUボート封鎖網をかい潜らなければならなかった。食料不足は食品の値上がりをもたらし、豊かな市民しか買えなくなった。『総力戦』を戦ううえでこうした事態は明らかに不公正であったため、1940年1月から配給制が導入された。食肉やチーズ、バター、卵、牛乳、紅茶、砂糖などほとんどすべての基本食料を得るためには、誰もが配給帳を商店に持参しなければならず、(中略)各家庭は自給のための家庭菜園を奨励された。ゴルフ場や公園なども菜園用に掘り返された」⁽⁷⁴⁾。

別の高校教科書は、「食料の配給は当初、砂糖やバター、ベーコンに限られていたが、その後ほとんどすべての食品に拡大された。(中略)パンは配給の対象とならなかったが、白パン用の小麦粉は使用禁止となった」などと、さらに細かい説明を加える。また、国内農業の生産増をとりあげ、「全国各地で放牧地の耕地化が進められ、穀物の作付面積を倍増させる地域もあった。終戦までにイギリスは国内消費の3分の2まで食料生産を増やすことができ」、「食料の配給制は第一次大戦の時ほど混乱することはなかった」⁽⁷⁵⁾と強調する。さらに、こうした銃後の食料増産に都市の女性が活躍した事実も紹介される。1939年に政府が組織した「女性農業軍(ウィメンズ・ランド・アーミー)」に8万人以上の女性がロンドンなどから参加し、農家に泊まり込んで農作業を手伝った。「(我々農家は)何万人もの女性の支援を待っている。あなたもランド・アーミーへ参加しよう！」⁽⁷⁶⁾と呼びかける政府のポスターを多くの教科書が掲載し、食料増産に総力戦で取り組んだ当時の実態を伝えている。

戦時中にイギリスの女性が男性に代わって活躍したのはランド・アーミーだけではなく。軍需工場や警察、事務職など多くの職場や職業が女性の力に頼らざるをえなくなった。このことが、戦後のイギリス社会における女性の地位向上と発言力の強化を実現したとの認識を、イギリスの教科書は示している。また、戦時中の食料難に関する記述にも、戦後への影響という点で、同様の傾向をみることができる。それは、戦時中に国民のために政府が行った

さまざまな緊急措置が、戦後の福祉国家建設に引き継がれた事実を強調する点である。緊急措置には、100万人を超える戦争未亡人等への生活補助や年金支給、空襲で焼け出された人びとへの支援、病気の高齢者に対するホームヘルプなどが含まれた。教科書はさらに続けて、この他にも、幼児や妊婦・授乳中の母親に対する牛乳の特別配給や、困窮家庭の児童に対する学校給食の無料化、幼児へのビタミン栄養食の提供など、食料難を乗り切るために多くの支援措置が実施されたことを具体的に説明する。

一方、戦時中の1942年11月にイギリスでは、福祉国家建設をめざす政府の方針(ベヴァリッジ報告)が策定された。当時の国家財政は破綻状態にあったにもかかわらず、44年には国民保険省が新設され、都市・国家計画法も制定された。戦後の新たな国家ビジョンを国民に示すことにより、勝利に向けて民衆と兵士の戦意を高揚させる必要があったのである。これに対し、深刻な食料不足と燃料不足にも苦しみ、「ザ・ブリッツ(電撃作戦)」と呼ばれたドイツ空軍の空襲攻撃に怯える生活を強いられたイギリスの民衆は、「『ゆりかごから墓場までの社会保障』を要求し、(政府の)いかなるいい訳も遅延も受け入れようとしなかった」⁽⁷⁷⁾と、中学教科書は書く。戦後の新しい国家建設の方向を希求した民衆こそが福祉国家の実現を導いたのだと、教科書は示唆するのである。また、高校の教科書は、福祉国家の建設に加え、女性労働者の増加や教育改革、国民の生活意識の変化など戦後社会の新たな特徴点をあげて、「2度の世界大戦がイギリス人の生活と思考に大きな変化をもたらした」⁽⁷⁸⁾との判断を示す。それは、戦争が戦後社会における積極的な変化を実現したとの評価である。日本やドイツの教科書にこのような記述を見出すことはできない。民衆の犠牲は無駄ではなかったことが、イギリスの教育現場では強調されているのだろうか。戦勝国ならではの歴史教育の一面ととらえることができる。

第3章 飢餓・食料難に関する教科書記述の日欧間比較

1. 社会の風潮の強い影響を受ける日本の教科書 飢餓を忘れない欧州諸国の教科書

第2章でみたジャガイモ飢饉と戦中・戦後の食料難に関する欧州諸国の教科書記述には、主として次

のような特徴点があった。

- (1) ジャガイモ飢饉については、発生国のアイルランドのみならずイギリスやアメリカの教科書もその原因や結果、影響に多くのページを割いて詳しく解説する。特にアイルランドとイギリスの教科書には、この悲劇を忘れない、風化させてはならないとする執筆者の姿勢が強くでている。なお、移民の国のアメリカで発行される教科書からも、飢饉の歴史をしっかりと書き留めておこうとする編集者の意図が読みとれる。
- (2) イギリスとドイツの食料難については、両国の教科書ともこれを海上封鎖の結果としてとらえ、その実態を具体的に記述する。そこでは、20世紀の現代においても食料を武器とする戦術が行使されたという、世界大戦の現実が明記されている。また、兵糧攻めが敵国にあたえた影響と、敵国の兵糧攻めによる自国民の苦難について、教科書の執筆者は少しも躊躇することなく事実をありのままに書く。執筆者の意図は、身近な食料問題に着目させることによって戦争の悲惨さと恐ろしさを生徒に理解させようとするところにあると、考えられる。
- (3) こうした執筆者は、ジャガイモ飢饉や食料難を生徒たちの討論会のテーマや研究課題としても提示する。換言すれば、イギリスやアイルランドの教科書は、教室でのディベートに活用できる情報をそれだけ十分に生徒たちへ提供しているということである。さらに最近の教科書には、歴史博物館や研究機関などのウェブサイトも紹介して、生徒のさらなる学習意欲を促す傾向がでてきている。

GHQによる教育改革と国際情勢の変化

これらと同様の特徴点を日本の教科書に見出すことはできない。13点におよぶ2013年度使用の教科書(日本史B)で、飢饉や戦中・戦後の食料難を生徒の学習課題やコラムの題材に選んだものは1点もない。こうした背景には、飢餓や食料難を次の世代へどう伝えるかという教育界の基本姿勢に大きな違いがあると考えられる。

第1章で述べたように、過去70年近くの間高校の歴史教科書は多くの変遷をとげてきたが、その過程で、飢餓や食料難に関する記述にはすでにみてきたような変化がおきた。こうした変化はさまざま

な要因による影響の総合的な結果とみなすことができるが、その主な要因は、①GHQによる教育改革、②学習指導要領の影響、および③社会の風潮、であったと考えられる。

1945年12月末、GHQは歴史、地理、修身の3教科の停止指令を発し、戦前の教科書の「墨塗り」まで教育現場に求めた。さらにGHQは、全国の学校に対し国史や修身等の教科書の回収を翌年2月末までに実行させ、教育改革を徹底的に進めようとした。そこでは教育制度の改革と欧米流の教科書作成が緊急の課題であった。しかしながら、歴史教科書をみる限り、GHQの目的が完全に達成されることはなかった。確かに社会科が新設され、軍国主義を鼓舞する文言が戦後の教科書に載ることはなくなった。それでも、教科書編集の基本的な枠組みを根本的に変え、為政者の歴史書から民衆の歴史書へ転換させるなど、編集方法の革新を求めるような改革にまで、GHQは踏み込まなかったと考えられる。

戦後の歴史教科書は、「日本のあけぼの」の第1章から始まり、これに飛鳥・奈良から江戸・明治にいたる、ほぼ時代ごとに区分された章がつづき、各章では、治世の仕組みやその展開、産業の発展、民衆の暮らし等が解説される、通史の教科書であった。そこでは、各時代の名称で明らかなように、ほとんどの時代が支配者の都の名称によって呼ばれ、その都における動きや変化が記述の中心となっている。だが、こうした教科書の構成はGHQの指示のもとで戦後に新しく作られたものではない。軍国主義が教育現場へ強く介入してくる1930年代中頃以前、すなわち昭和初期の段階までに、ほとんど同じような教科書の構成がすでに完成されていたのである。

日中戦争が開始された1937年頃の教科書を見ると、たとえば当時の高等女学校の「総合新国史」の最終ページには、「この難局に際会せるわれ等は(中略)皇室の御威徳を仰ぎまいらせ、万邦無比の国體を擁護し(中略)国運進展のために一意邁進すべきである」⁽⁷⁹⁾との文章が記されており、教科書編集に対する軍部の介入を推測することができる。しかし、昭和初期の歴史教科書にはこうした文章がみあたらない。それに、歴史全体の組み立ては、戦後の教科書と同じような時代区分に基づいており、それぞれの都でおきた主な動きや変化等の記述についても、その分量には差があるものの、戦後の教科書と比べて著しい差異を見出すことはできない。こうし

たことから、戦後の教科書編集の基本的な枠組みは真新しいものではなかったと考えられる。すなわち、GHQの教育改革は、支配者の都での動きを中心とした通史という教科書の構成そのものを変え、欧州諸国にみられるような時代ごとに詳述する教科書や、「東アジア史」などの地域歴史、「人びとのくらし」と題する民衆の視点から取りまとめた教科書など、編集者に対し教科書作成の多様な選択肢をあたえるものではなかったのである。

戦後の数年という限られた期間に目に見える結果を出さざるをえなかったというGHQ側の事情が、教科書の非軍国主義化と新たな教科書の普及、そして「6・3・3制」の早期実施を優先させたものと考えられる。そこでは、教科書作成を根底から改革するのではなく、昭和初期までに確立された教科書編集の枠組みを維持しながら、軍国主義的な文言を排除させる指導と、アメリカ側に都合の悪い事象を記述させない圧力の行使が重点的に行われたものと推測される。その背景にはGHQを取り巻く情勢の急変があったと考えられる。それは、戦後の冷戦構造のなかでアメリカ国内ではマッカーシズムの「赤狩り」(1950～54年)が強まり、1950年に朝鮮戦争が勃発したという変化であった。こうした事情がGHQによる教育改革に影響を及ぼしたのである。換言すれば、GHQにとって、日本の教育改革を徹底的に進める必要性が後退したといえる。

GHQの要請に応じてアメリカ政府が1946年3月に日本へ派遣した教育使節団は、当初、日本の教科書の自由発行と自由採択を示唆する勧告を行った。しかし最終的には、文部省が管理運営する教科書検定制度の導入となった。一方でGHQは、アメリカにとって都合の悪い事項を教科書から排除しようとする姿勢を強く打ちだした。検定教科書が作成される前の1948年、中学生用の国定教科書『日本の歴史』の原稿が文部省選任の日本人研究者によってまとめられたが、この翻訳原稿に対しGHQ/CIEの責任者は、「この歴史は大変暗い。アメリカと貿易をもっと盛んにすれば日本は幸福になれるというような点がぬけている」⁽⁸⁰⁾として、書き換えを命じたといわれる。教育制度の民主的改革を日本側に求めたGHQであったが、結局のところ、教科書作りでは占領軍の立場からGHQは指揮したのである。その姿勢は、為政者の目線からの教科書作りと基本的に軌を一にするものであった。こうした状況のなか

で、昭和初期の段階までに固まっていた為政者の目線で書く通史の教科書という枠組みが、戦後の教科書作りへ引き継がれる事態が生じたと、筆者は考える。

民衆の苦難の歴史を軽視する日本の教科書

日本の教育改革に対するGHQのこのような姿勢は、飢餓問題や食料難に関する教科書記述にも影響を及ぼした。すなわち、為政者の目線で作成する通史の日本史では、農民や町民が国民の圧倒的多数を占めていたにもかかわらず、その暮らしや営みの発展、変化等が中心に位置づけられることはなく、飢饉を乗り越えた民衆の苦闘の歴史について詳述する必要性が高まることもなかった。前述したように、1950年代から80年代にかけて飢餓問題等に関する教科書の記述は量的に増えたが、それは教科書のページ増という変化の枠内での動きであり、民衆の目線からの教科書編集という変化ではなかったのである。

また、飢餓問題だけでなく、食料増産と人口増、食と職を求めての移住や移民など、懸命に命をつないできた民衆の歴史が軽視され、教科書作りの長い取り組みのなかで、そうした歴史の重要な部分が「無視」される傾向さえ生じてきた。1957年度使用の高校『新日本史』(三省堂)で家永三郎は、「窮乏した農村では、間引という悲惨な習慣が広く行われた。江戸時代を通じ、日本の人口が三千万内外を上下するのみで増加のあとを示していないのは、国民の大多数を占める農村が人口の増加を許さなかったからである」⁽⁸¹⁾と記した。しかしその後、このような記述はどの教科書にもみあたらなくなった。他方、イギリスやアイルランドの教科書には人口の推移と人びとの暮らしを詳しく解説する節や小項目がいくつもみられる。それは日本と比べ極めて対照的である。

さらに、明治以降に人口が急増した日本には、第二次大戦が始まるまでにハワイやアメリカ・ブラジルなどの南北アメリカ大陸へ少なくとも70万人以上の移民を送りだしたという歴史がある。しかし、2013年度使用の教科書13点のうち、これらの移民について本文やコラムに書くものは3点しかなく、その記述は極めて短いものである。北海道の開拓の歴史もほとんど同じようなあつかいである。明治初期から大正にかけ全国各地から北海道へ移住した

100万人以上の人びとが、塗炭の苦しみを乗り越えて日本最大の食料基地の礎を築いた。しかし、今や全国の農業総産出額の12.3%（2011年）を占めるにいたった北海道農業の歴史は、ほとんどの教科書において、1～2行の記述ですまされているのである。

数十万人の開拓者が国策として送り出された旧満州農業開拓の歴史も同様であり、2013年度使用の教科書のうち、満州開拓についてほとんど触れないものが8点もある。1936年、「関東軍は第2回移民会議を開催して『満洲農業移民百万戸移住計画(案)』を策定し、その国策化を迫り（中略）1936年8月、ついに20カ年百万戸移民計画が広田弘毅内閣の七大重要国策の一つ⁽⁸²⁾として決定された。37年には、徴兵適齢期前の青少年（15～18歳）を満州での食料増産に従事させるため、満蒙開拓青少年義勇軍が関東軍主導で組織され、市町村役場や新聞等がこれらの移民促進を「後押し」した。

移民先の満州では、北海道農法の普及や大規模農業機械の導入など食料増産に向けてさまざまな努力がなされた。しかし、「（農業機械は）必要数の1～2割に止まった」状況に加え、農業労働力が不足して「（1937～40年の間に日雇い労働者の）賃金は約4倍に高騰」したことなどにより、多くの移民農家は経営難に陥った⁽⁸³⁾。また、1937～40年に移民の数は毎年1万3000人から3万5000人におよんだが、41年に入ると徴兵強化によって国内農家の労働力不足が深刻化し、9200人ほどに減った。さらに、抗日ゲリラの攻撃が激しくなると、開拓団からの脱退者が増え、満州での食料増産と日本への移入という本来の目的はほとんど達成されなかった。満州の重要産品であった大豆の対日移出量をみると、1936～38年における年平均量の61万トンでは43～45年に33万トンへほぼ半減したのである⁽⁸⁴⁾。

一方、終戦直前にソ連軍が満州・北朝鮮へ突如侵攻したことによって8万人を超える移民等の日本人が犠牲となった。地獄絵の世界ともいわれる凄惨な逃避行の途中で、2万人を超える幼児らが中国人の家族へ預けられた。その後30年以上たった1980年代に入って、中国残留孤児問題が日本国民へ突きつけられ、今にいたっているが、それでも、2013年度使用の教科書でこの問題に触れないものが6点も存在しているのである。

1924年、アメリカは国内での「黄禍論」の高ま

りを受けて移民法を定め、実質的な日本人移民の制限措置を打ち出した。この排日政策が、それまで世界第一の友好国として慕っていたアメリカに対する日本国民の感情を急激に悪化させ、日米開戦への遠因につながっていったとみることができる。それに加え、この移民法制定によって日本人の移民先の中心をアメリカから旧満州に求めざるをえないという状況変化が生じた。満州開拓とアメリカの移民法はつながっていたのである。日本人の移民の歴史が教科書から排除あるいは軽視されているのは、こうした流れが為政者側にとって「都合の悪い情報」とみなされているためなのだろうか。

2度の世界大戦で兵糧攻めが重要な戦術として実行された事実をイギリスやドイツの教科書は詳しく述べるが、日本の教科書は、ABCD包囲網についても石油の対日輸出禁止を短く書くだけである。また1943年以降、ビルマ産米等の日本の輸入を全面的にブロックするため、アメリカが海上封鎖を徹底した事実も触れられていない。このような情報も、「歴史を暗いものにしない」との発想から、意図的に教科書から除かれているのだろうか。GHQの影響がいまだに残っているのか、あるいは都合の悪いことは載せないとするGHQの手法が引き継がれたのか、明らかではないが、為政者の目線で教科書を作るという考え方が依然貫かれているように思えてならない。

学習指導要領がおよぼす教科書記述への影響

飢餓問題や食料難に関する教科書の記述に対し、文部科学省の学習指導要領も影響をおよぼしてきた。学習指導要領は学校が教える各教科の内容を定めたものであるが、その内容を現場の教師へ詳細に指示する文科省の指導要領解説版⁽⁸⁵⁾をみると、要領のおよぼす影響を具体的に理解することができる。たとえば、「江戸の三大飢饉」が登場する封建社会の動揺について1982年実施の高等学校学習指導要領（社会編）解説版は、「農村や都市の変化の様子、百姓一揆・打ちこわしなどの頻発、それらに対応する幕政・藩政の改革などを通して考察させるとともに、日本を取り巻く国際環境の緊迫が幕藩体制の危機を一層促進したことに着目させる」と指示した。しかし、2013年実施の新指導要領解説版では、「幕藩体制が動揺していく過程を）欧州諸国のアジア進出やそれへの対応と関連付けて考察させる。そ

の際、幕府・諸藩における財政の窮乏や百姓一揆・打ちこわしの増加、幕府の外交体制に対する批判などに着目させる」とした。すなわち、新たな解説版では欧州列強の外圧が幕藩体制動揺の主な要因であったとの認識変更がなされ、飢饉の発生や百姓一揆の増加は付随的な事象ととらえられているのである。これでは「三大飢饉」の記述が簡略化するのは無理からぬことといえるかもしれない。

また、この指導要領解説版は戦中・戦後の食料難に直接触れることもなく、戦後の経済と国民生活について次のような指導を現場の教師に指示する。「第二次世界大戦終結以降の我が国の動向を、経済的な視点を重視し国民生活の変化に着目して考察させる。日本経済の発展については、戦後の窮乏・荒廃の中での生産再開、財閥解体や農地改革、経済安定政策や朝鮮戦争を背景とした経済復興の過程を、連合国の対日占領政策に着目して考察させる」。ここでも経済復興の過程と国民生活の変化に重点が移されている。他方、1951年の指導要領（社会科編）をみると、「農民の苦難を現わした物語を脚色してみよう」、「『農民一揆』・『打ちこわし』を現代の労働争議と比較して、その是非を討論してみよう」、「日本の戦前戦後の人口問題・食糧問題について、統計をつくってみよう。そして今後の方策を論じてみよう」等の学習課題が提示されている。過去60年余りの間に、指導要領はこれほど変化したのである。

このような流れのなかで、為政者側に都合の良いような教科書の記述変化が生じている。たとえば、文部省作成の国定教科書『日本の歴史』（1950年）は、「幕府や多くの藩が凶作や飢饉に対応して備荒貯蓄や食糧統制、米価調節、代用食の奨励、農民の離村の制限などの対策を実施したが（中略）、その効果は十分でなかった」とし、「真に農村問題こそは、封建制度衰退の病根にもたとえることができよう」⁽⁸⁶⁾と書いた。だが、63年後の2013年度に使用される検定済みの『詳説日本史』（山川出版）は、「飢饉に備えて、各地に社倉・義倉をつくらせて米穀をたくわえさせ（中略）、飢饉・災害時に困窮した貧民を救済する体制を整えた」⁽⁸⁷⁾と、幕府による対応策の実施を強調する。このような記述は戦前の教科書への先祖がえりとも懸念される。1927年の『改訂 新體女子日本歴史』にも、「（第11代将軍徳川家齊を老中として支えた松平定信は）博学賢明

な人であったから、享保の治にならって節儉を行い（中略）、諸藩に命じて飢饉に備えるため米穀を貯えしめた。これを備荒貯蓄という。ここにおいて幕府は再び振興され、さしもの弊政もあとを止めぬようになった」⁽⁸⁸⁾と書かれている。先祖がえりのような記述をチェックする機能が、現在の教科書検定制度に確保されているのだろうか。そうでないのであれば、教科書を通じて民衆の歴史に学ぶことはますます困難になるだろう。

教科書に対する社会の風潮の影響

『昭和31年度年次経済報告』（1956年度経済白書）は、第一部の「総説（日本経済の成長と近代化）」のなかで「もはや『戦後』ではない」⁽⁸⁹⁾と書き、これが当時の流行語となった。この言葉は戦後の復興期を脱して明るい未来を目前にする状況を示したものではない。「（復興の努力や、朝鮮戦争など世界情勢の好都合な発展など）経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされた」という点で「もはや戦後ではない」とし、今後の成長は回復ではなく近代化によって支えられるべきだ、との考えを示したのである。しかし、「明るい未来を示すもの」として当時のマスコミはこれに飛びつき、流行語は独り歩きして、いつのまにか「誤解」の議論も忘れられた。その結果、「国民の生活難もしいに緩和され1956年の『経済白書』は『もはや戦後ではない』と書いた」⁽⁹⁰⁾と、1980年代末頃から教科書にもこの流行語が登場するようになった。

1960年に池田勇人内閣が国民所得倍增計画を打ち出し、その後日本は73年に向かって高度経済成長を続けた。56年度の経済白書で「もはや戦後ではない」とした経済企画庁の心配は杞憂に終わり、人びとにとって食料難など戦後の苦難は徐々に過去の話しとなっていった。食の世界ではその後、牛肉・オレンジなど農畜産物の輸入自由化、外食産業の発展、グルメブーム、そして飽食の時代へと移り、現在の高校生たちの世代にとって、戦後の食料難は遠い昔のことになった。こうした社会の風潮は教科書の編集や検定にも影響をあたえ、その1つの結果が、第1章でみた飢饉問題や食料難に関する記述の縮減や簡略化であったと考えられる。

しかし、このような現象が他の諸国でも同様におきているわけではない。2012年5月11日、アイスランドでは国中の小中学生が、170年近くも前に

おこったジャガイモ飢饉の犠牲者を悼み、1分間の黙祷をささげた。この国家的な行事を前にジミー・ディーニハン芸術・遺産・ゲール語担当大臣は、「我々は過去の飢饉を思いおこすとともに、現在、世界が直面する飢餓と食料不足の問題に引きつづき思いをはせることになる」⁽⁹¹⁾と述べた。このことを日本の社会になぞらえるなら、「天保の飢饉」(1833～39年)の犠牲者に対して全国の小中学生が黙祷をささげることに相当するといえるだろう。

一方、イギリスのワールドビジョンなど各種の市民団体は、子供たちによる「24時間飢餓体験」などのキャンペーンを企画し、アフリカ諸国などへの食料援助の募金活動と併せて、これを積極的に実施している。こうした取り組みを欧米の報道機関は支援し、その活動は多くの先進諸国にひろがってきた。このような社会の風潮が、飢餓や食料難の歴史を次の世代へしっかり伝えていこうとする欧州諸国の教科書執筆者を、強く支えているのは間違いないだろう。

他方日本では、飽食の時代を謳歌する風潮をマスコミはこぞってあおり、グルメ番組がテレビ界を席卷しかねないほどの勢いで増え続ける。また、「元祖大食い王決定戦」などと題するテレビ番組が相も変わらず続けられる。何百万人も栄養不良児童を抱える多くの国から100万人近い労働者をわが国は受け入れているが、こうした人びとが「大食い競争」や「早食い競争」をどのような思いを抱きながら観るのだろうか。

東日本大震災がおきてまだ2年もたっていない。大地震発生後の避難所では1日おにぎり1個、再開された学校給食ではコッペパン1個といった事態が長期間つづき、一方、都市部ではスーパーやコンビニから食料品が消えるほどの買い占めがひろがった。英紙ガーディアンは2011年3月16日付けの電子版で、「地方の避難所ではゴルフボールほどのおにぎりを1日1個しか食べられない。被災地では買うものもないというのに、東京ではパニック・バイイング(買い占め)がひろがっている」⁽⁹²⁾との被災者の声を報じた。一部の野卑なテレビ番組のせいとはいえないだろうが、人びとの間で惻隱の情が失われつつあり、大震災での被災者の食料不足も人びとの記憶から薄れ始めている。

日本人がグルメや飽食を話題にできるようになってからまだ20年もたっていない。ほとんどすべて

の日本人が毎日3回の食事に困らなくなったのも、それほど遠い昔のことではない。明治から昭和の初め、東京の四谷や芝などの貧民街では残飯屋が繁盛していた。兵舎や百貨店などから出される残飯を煮直して販売する残飯屋に、その日の糧を求める人びとがあふれたといわれる。1912(明治45)年7月6日付けの中央新聞は残飯屋の繁盛ぶりを次のように報じた。「(15銭ぐらいを持ってかけつけ、わずかに飯をしのぐための残飯屋では)毎日午後8時になると1日の賃金をつかんだ多くの女房連が四方から群集して店前は人の山を築き、ざるやおけを持って先を争うて買う中には喧嘩を始めるものもあって物凄い有様である」⁽⁹³⁾(明治45年、東京市内の白米小売価格は1kg17銭)。これより20年ほど後の1933(昭和8)年、東京市には昼食の弁当を学校へ持っていけない欠食児童が1万1000人以上もいたと伝えられる⁽⁹⁴⁾。100年から80年ほど前の実態であるが、飽食日本の今では、ほとんど化石に等しい話しとして受け止められそうである。

飢餓や食料難に関する教科書記述の変化に対し、最も強い影響をあたえたのはこのような社会の風潮であったと考える。教科書作りにとって、5年前、10年前の経済の変化や社会の風潮を改定版に反映させるのは大切な作業であろう。しかし、その反映と同時に、70年前、200年前の歴史的事象に関する教科書の記述を安易に変えることは許されない。特に次の世代に伝えるべき大事な情報のあつかいについては、さまざまな方向から慎重に検討して判断する必要がある。社会の風潮に教科書の執筆者と検定側がおもねるようなことはない信じたいが、もしそうしたことがあるとすれば、それは教育の歴史に大きな禍根を残すことになるといわざるをえない。

2. まとめにかえて

1998～99年の学習指導要領の改訂は「総合的な学習の時間」の新設で知られるが、この改訂は「生きる力」の育成という理念を初めて打ちだした。2013年から全面実施の高等学校学習指導要領もこの「生きる力」の育成を強調する。新しい学習指導要領が生徒に身につけさせようとする「生きる力」とは、①基礎的な知識・技能を習得・活用して自ら考え、判断し、表現することにより、さまざまな問題に対応し解決するための「確かな学力」、②自らを律し、他人と協調し、他人を思いやる心や感動す

る心などの「豊かな人間性」、③たくましく生きるための「健康や体力」、の3つを要素とするものである⁽⁹⁵⁾。また、「ゆとり教育」による生徒の学力低下が問題となるなかで、就職に役立つ外国語や理数科の成績向上を重視する議論がひろまってきたが、新学習要領は、これを受けたのか、英語や数学の授業時間を大幅に増やした。さらに、世界史が必修科目となる一方で、日本史は選択となり、日本史に対する生徒の関心がいっそう弱まることが懸念される。しかし、自国の歴史学習を軽んじてはならない。直面する現在の問題の解決策を考え、将来の課題にむけた準備をするための「確かな学力」を伸ばすには、過去の歴史に学ぶことが不可欠であるのはいうまでもないことである。

また、新要領は総則のなかで学校における食育推進を重視する方針を明確にした。2005年制定の食育基本法はその前文で、「様々な経験を通じて『食』に関する知識と『食』を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められている」とした。

他方、世界の食料需給が今後さらに逼迫して地球規模の食料危機の可能性が高まることについては論を俟たない。地球温暖化の実効ある緩和策が遅れば、それだけ危険性は高まる。国民の摂取カロリーの60%も海外からの輸入に依存せざるをえない食料不足国のわが国において、生徒たちの「生きる力」の「確かな学力」と「健康や体力」を育成するには、飢饉や食料難の歴史から知識や情報を学ばせる必要性がいっそう増していると考えられる。また、他人のことを思いやる「豊かな人間性」を育み、人の命を大切にする気持ちを育てるためにも、飢饉や食料危機を何度も乗り越えながら懸命に命をつないできた民衆の苦難の歴史を、生徒たちの心に刻み込んでいくことが求められている。飢餓と闘った先人たちの苦

難の歴史に関する学習を風化させることによって、将来の食料危機に対する人びとの警戒心を劣化させてはならないのである。

ところで、広辞苑(岩波書店)によると、歴史という言葉は「人類社会の過去における変遷・興亡の記録」を意味する。一方、この日本語にあたる英語のヒストリー(history)には、物語(ストーリー)の意味があり、ドイツ語のゲシヒテ(Geschichte)も同様である。つまり、皇帝や宗教指導者などの興亡の記録だけでなく、民衆の物語、人びとの物語という意味合いが欧州社会の歴史という言葉には込められている。ところが、歴史という漢語には、国王や為政者の記録をつかさどる史(ふびと)ができごとをあまねく整理するというニュアンスがある。他方、欧州諸国には、民衆の蜂起が今日の市民社会の基盤を形作ったという歴史的経過もある。こうした違いはあるものの、日本の教育界にとって、民衆の歴史を重視してきた欧州の教科書作りから学ぶことは少なくないと考える。

21世紀に入ったころから、日本の歴史教科書に対する中国や韓国の批判が強まり、従軍慰安婦などの問題に関する記述は増えている。しかし、教科書のあるべき姿に関する論点は、日本のアジア侵略の歴史認識の問題だけではない。歴史教科書の議論にはさまざまな検討の切り口がありうる。本稿がとりあげた問題もその1つであると確信しているが、他にも多くの切り口があるだろう。先に述べたような通史にこだわらない教科書編集の多様な選択肢も大切な検討方向の1つだと考える。歴史教科書を支配者の物語のままにしておいてはならない。民衆の歴史、命を懸命につないできた人びとの物語をないがしろにしない新しい教科書作りを模索していくことでこそ、若者の「生きる力」を育む道が拓かれていくと考えるからである。

<注と引用・参考文献>

- (1) John Hamer, *History in The Making 5, The Twentieth Century*, Macmillan Education Ltd., UK London, 1982, p.128
- (2) Nigel Kelly and Martyn Whittock, *The Era of The Second World War*, Heinemann Library, Heinemann Publishers Ltd., Oxford UK, 1997, p.14
- (3) ハンス・エーベリング著、成瀬治・松俊夫訳『全訳世界の歴史教科書シリーズ15 西ドイツIV その人びとの歴史』帝国書院、1982年、p.150 (引用文中のカッコ内は筆者の補足、以下、同様である。)
- (4) 徳武敏夫『教科書の戦後史』新日本出版社、1995年、p.41
- (5) 滋賀大学附属図書館編著『近代日本の教科書のあゆみ』サンライズ出版株式会社、2006年、p.187

- (6) 1989年告示の学習指導要領改訂により、1994年度から日本史の高校教科書は、近現代史に限定する「日本史A」(2単位)と古代史から始まる通史の「日本史B」(4単位)に分かれた。本稿では、多くの高校普通科で使用されている「日本史B」の教科書を分析の主な対象とした。断らない限り、1994年以降の高校日本史の教科書は「日本史B」をさす。
- (7) 西尾實校注『方丈記徒然草(日本古典文学大系30)』岩波書店、1957年、p.32、を参考に筆者が現代語に訳した。
- (8) 清水克行『大飢饉、室町社会を襲う!』吉川弘文館、2008年、を参考にした。
- (9) 菊池勇夫『近世の飢饉』吉川弘文館、1997年、p.162
- (10) 内田武志・宮本常一訳『菅江真澄遊覧記(東洋文庫54)』平凡社、1965年、p.157
- (11) ウィキペディア『江戸時代の日本の人口統計』の「江戸時代の全国人口調査」より
- (12) 文部省著作『日本の歴史』教育図書、1950年、p.152
- (13) 家永三郎編集委員長『新日本史』三省堂、1952年、p.160
- (14) 家永三郎『新日本史』三省堂、1982年、p.161
- (15) 同上(14)のp.164
- (16) 同上(14)のp.179
- (17) 黛弘道ほか8名『高等学校日本史』清水書院、1984年、pp.137-138
- (18) 井上光貞ほか12名『詳説日本史(新版)』山川出版社、1983年、p.201
- (19) 青木美智男ほか12名『日本史B』三省堂、2012年、p.184
- (20) 同上(19)のpp.188-189
- (21) 櫻井誠『米その政策と運動上(明治初期～昭和20年)』農山漁村文化協会、1989年、p.34
- (22) 同上(21)pp.232-235、を参考にした。なお、1941年から実施された米の配給は、当初、7分づきの白米であったが、43年頃から配給米の重量を増やすために玄米での配給となった。
- (23) 岸康彦『食と農の戦後史』日本経済新聞出版社、1996年、p.5
- (24) 読売報知新聞 1945年11月2日
- (25) 食糧庁食糧管理史編集室『食糧管理史 需給篇・総論』統計研究会、1956年、pp.191-196、を参考にした。
- (26) 農林水産省百年史編集委員会『農林水産省百年史 下巻 昭和戦後編』農林水産省百年史刊行会、1981年、p.64
- (27) 袖井林二郎『マッカーサーの二千年』中央公論社、1976年、p.120
- (28) 前掲(26)のp.8。なお、戦後の食料難に関する資料の中には、最悪の事態として当時想定された餓死者の数を「1000万人」とするものが少なくない。
- (29) 宮原武夫ほか7名『高校日本史改訂版』実教出版、1987年、p.313
- (30) 前掲(17)のp.225
- (31) 前掲(17)のp.233
- (32) 前掲(14)のp.292
- (33) 竹内理三・小西四朗『精髓日本史』自由書房、1981年、p.214
- (34) 石井進ほか3名『高校日本史B改訂版』山川出版、2007年、p.276
- (35) 前掲(29)のp.327
- (36) 稲垣泰彦ほか6名『日本史改訂版』三省堂、1985年、pp.324-325
- (37) 前掲(19)のp.348
- (38) 前掲(19)のp.348
- (39) 「脱ゆとり教育」をめざす2013年度実施の高等学校指導要領に基づいた同年度使用の検定教科書のページ数は数学や英語で2011年度より約30%増えた。一方、日本史では、「日本史A」4点、「日本史B」2点の検定済み教科書の平均が277ページと、2011年度使用18点の305ページより10%近く減っている。
- (40) Elisabeth Gaynor Ellis and Anthony Esler, *World History The Modern Era*, Pearson Prentice Hall, Boston USA, 2007(2011年9月現在、本著の価格は104.19ドル)
- (41) インターネット情報 (www.historyireland.com/volumes/volume10/issue2) による(2011年5月3日現在)。

- L.A. Clarkson, *A Non-Famine History of Ireland?*, History Publications Ltd, Dublin Ireland, 2009
- (42) ルネ・フレシェ著 山口俊章・山口俊洋共訳『アイルランド』白水社, 1997年, p.104
- (43) インターネット情報 (www.historyireland.com/volumes/volume10/issue2) による (2011年5月3日現在)。
Christine Kinealy, *Food Exports from Ireland 1846-47*, History Publications Ltd, Dublin Ireland, 2009
- (44) インターネット情報 (www.cso.ie/en/statistics/population) による (2012年12月29日現在)。
Central Statistics Office, *Statistics of Population*, Government of Ireland, 2012
- (45) Dermot Lucey, *The Past Today*, Gill & Macmillan Ltd, Dublin Ireland, 2009, p.238
- (46) Charles Hayes, *New Complete History*, Gill & Macmillan Ltd, Dublin Ireland, 2009, p.180
- (47) インターネット情報 (www.independent.co.uk/news/blair-issues-apology) による (2011年5月3日現在)。
The Independent, *Blair issues apology for Irish Potato Famine*, June 2, 1997
- (48) 前掲 (45) の p.238
- (49) 前掲 (46) の pp.185-187
- (50) U.S. Department of Commerce Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States Part 1, Immigrations by Country: 1820 to 1970*, Washington, D.C., USA, 1975, pp.105-106 (2012年1月24日現在, 米国統計局の情報によると, アイルランド系アメリカ人は3,470万人で, 最大の5000万人強に及ぶドイツ系アメリカ人に次いでいる。)
- (51) 前掲 (40) の pp.368-370
- (52) ミカエル・ライリー他2名著 前川一郎訳『イギリスの歴史【帝国の衝撃】ーイギリス中学校歴史教科書』明石書店, 2012年, p.108
- (53) ジュンオ他『高等学校韓国近・現代史』中央教育振興研究所, 韓国, 2002年, pp.166-171 (酪農学園大学の柳京熙准教授から情報の提供・翻訳等の支援をいただいた。)
- (54) 前掲 (3) の p.68
- (55) Brian Mitchell, *International Historical Statistics: Europe, 1720-2005*, Palgrave Macmillan, New York USA, 2007, p.296
- (56) フォルカー・クレム編著 大藪輝雄・村田武訳『ドイツ農業史』大月書店, 1980年, p.31
- (57) Christopher Culpin, *Making History: WORLD HISTORY FROM 1914 TO THE PRESENT*, Collins Educational, 2001, p.21
- (58) 藤原辰史『カブラの冬～第一次世界大戦期ドイツの飢饉と民衆～』人文書院, 2011年, pp.14-15
- (59) Nigel Kelly, *The First World War*, Heinemann Educational, Oxford UK, 1989, p.58
- (60) Ausgabe Hessen, *Forum Geschichte Band 4*, Cornelsen Verlag, Berlin Deutschland, 2009, p.61 より抄訳。
- (61) 薄井寛『2つの「油」が世界を変えるー新たなステージに突入した世界穀物市場ー』農山漁村文化協会, 2010年, pp.33-34
- (62) ヴォルフガング・イエーガー, クリステイーネ・カイツ編著 中尾光延監訳『ドイツの歴史【現代史】ードイツ高校歴史教科書』明石書店, 2006年, p.176
- (63) 前掲 (60) の p.61 より抄訳
- (64) 前掲 (62) の p.267
- (65) アドルフ・ヒトラー著 平野一郎訳『続・わが闘争』角川書店, 2004年, p.46
- (66) Lizzie Collingham, *The Taste of War-World War Two and the Battle for Food*, Allen Lane (an imprint of PENGUIN BOOKS), London UK, 2011, p.26
- (67) 同上 (66) の pp.40-41
- (68) 同上 (66) の p.33
- (69) 三島憲一『戦後ドイツ』岩波書店, 1991年, p.5
- (70) 前掲 (62) の p.334 および p.343
- (71) 前掲 (62) の p.422

- (72) 前掲 (60) の p.163 より抄訳
- (73) 前掲 (62) の p.595
- (74) 前掲 (59) の p.138
- (75) Denis Richards & Anthony Quick, *Twentieth Century Britain*, Longman, London UK, 1977, p.261
- (76) Caroline Beechener, Clive Griffiths, and Amanda Jacob, *Think History! 3 Modern Times 1750-1990*, Heinemann, Edinburgh UK, 2004, p.216
- (77) リチャード・クーツ, L.E. スネルグローヴ共著 今井宏・河村貞枝訳『全訳世界の歴史教科書シリーズ 4 イギリス IV その人びとの歴史』帝国書院, 1981年, p.298
- (78) Denis Richards & Anthony Quick, *Britain 1851-1945*, Longman, London UK, 1976, p.401
- (79) 中村孝也『高等女学校上級用 総合新国史』帝国書院, 1939年, pp.150-151
- (80) 前掲 (4) の p.54
- (81) 家永三郎編集委員長『新日本史 (全) 高等学校用』三省堂, 1957年, pp.160-161
- (82) 戦後日本の食料・農業・農村整備委員会編『戦後日本の食料・農業・農村第1巻 戦時体制期』農林統計協会, 2003年, p.431
- (83) 小林秀夫『満州の歴史』講談社, 2008年, pp.204-205
- (84) 東洋経済新報社編『昭和国勢総覧上巻』東洋経済新報社, 1980年, p.627
- (85) 学習指導要領関係の資料についてはすべて, 文部科学省のホームページおよび同省の「学習指導要領データベースインデックス」の情報を参考にし, 一部を引用した。
- (86) 前掲 (12) の pp.152-153
- (87) 笹山晴生ほか13名『詳説日本史』山川出版 (2013年度使用。教科書の発行に関する臨時措置法施行規則に基づき, 教科書研究センター附属教科書図書館が展示した閲覧用見本), 2012年, p.232-233
- (88) 八代國治『改訂 新體女子日本歴史』富山房, 1927年, p.151
- (89) 経済企画庁『復刻 経済白書第七卷昭和31年』日本経済評論社, 1976年, p.42
- (90) 直木孝次郎ほか10名『日本史三訂版』実教出版, 1989年, pp.344-345
- (91) インターネット情報 (www.belfasttelegraph.co.uk/news/local-national) による (2012年11月12日現在)。
Belfast Telegraph, *Pupils to remember Famine victims*, May 11, 2012
- (92) インターネット情報 (www.guardian.co.uk/world/2011/mar/16/japan-quake) による (2011年5月1日現在)。
The Guardian, *After Japan's quake and tsunami, freezing weather threatens relief efforts*, March 16, 2011
- (93) 神戸大学附属図書館「デジタルアーカイブ (新聞記事文庫)」より。一部を現代語表記にした。
- (94) 同上 (93) の時事新報の記事より (1933年8月20日)。
- (95) 教育開発研究所編集『教育の最新情報がよくわかる本2』教育開発研究所, 2011年, p.136, を参考にした。